平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場会社名　昭和情報機器　　上場取引所　大
コード番号　6922　URL　http://www.sis.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員　(氏名) 中澤祐一
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長　(氏名) 吉原剛一　TEL 03-3403-7101
四半期報告書提出予定日　平成23年5月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,371	△12.4	△181	—	△144	—	△192	—
22年12月期第1四半期	2,708	△22.7	△210	—	△218	—	△243	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△16.09	—
22年12月期第1四半期	△17.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	10,453	5,283	50.5	440.51
22年12月期	10,714	5,459	51.0	455.15

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　5,283百万円　22年12月期　5,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,432	1.3	70	—	64	—	△81	—	△6.75
通期	13,523	11.0	332	—	325	—	160	—	13.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	13,906,823株	22年12月期	13,906,823株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	1,912,324株	22年12月期	1,911,805株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	11,994,888株	22年12月期1Q	13,606,528株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法の基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 2
2.　その他の情報 …… 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
3.　四半期財務諸表 …… 4
(1) 四半期貸借対照表 …… 4
(2) 四半期損益計算書 …… 5
【第１四半期累計期間】 …… 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）におけるわが国経済は、外需主導により企業収益や設備投資など一部に回復基調が見られるものの、東北地方太平洋沖地震の発生を受け、経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社は業容の拡大と業績の確保を目指してまいりましたが、売上高は2,371百万円（前年同四半期比12.4％減）となりました。

部門別売上高の状況につきましては、漢字プリンタ・システムは1,371百万円（前年同四半期比22.0％減）、広告制作プリンタは437百万円（同比5.9％増）、ネットワーク機器及びその他は45百万円（同比15.8％減）、技術サービス等収入517百万円（同比7.2％増）となりました。

利益面につきましては、減収により売上総利益が880百万円（前年同四半期比1.8％減）となり、その結果営業損失は181百万円（前年同四半期は営業損失210百万円）、経常損失は144百万円（同経常損失は218百万円）、四半期純損失は192百万円（同四半期純損失は243百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第１四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ260百万円減少し10,453百万円となりました。うち流動資産は、製品が同498百万円増加の2,475百万円となり、現金及び預金が同249百万円増加の2,377百万円となりましたが、受取手形及び売掛金が同871百万円減少の2,902百万円となったこと等から、同183百万円減少し8,457百万円となりました。また、固定資産は同77百万円減少し1,996百万円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ84百万円減少し5,170百万円となりました。うち流動負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の合計が同362百万円減少の1,399百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が同337百万円増加の2,173百万円となり、賞与引当金が同120百万円増加の158百万円となったこと等から、同28百万円増加し3,964百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金が同130百万円減少の212百万円となったこと等から、同113百万円減少し1,205百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ175百万円減少し5,283百万円となりました。これは利益剰余金が同192百万円 減少の139百万円となったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ249百万円増加し、2,346百万円となりました。

当第１四半期累計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は631百万円（前年同四半期比51.7％増）となりました。これは主に、税引前四半期純損失190百万円、たな卸資産の増加額492百万円等により資金を使用しましたが、売上債権の減少額867百万円、仕入債務の増加額337百万円等により資金を獲得したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は110百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は492百万円（前年同四半期比44.8％増）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年２月10日に公表いたしました「平成22年12月期決算短信（非連結）」の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（一般債券の貸倒見積高の算定方法）

当第１四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上額及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約の関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第１四半期会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ129千円増加し、税引前四半期純損失は7,885千円増加しております。また、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産が7,885千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第１四半期会計期間末 (平成23年３月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,939	2,128,888
受取手形及び売掛金	2,902,711	3,773,936
有価証券	29,989	19,988
製品	2,475,777	1,977,579
仕掛品	1,412	8,045
貯蔵品	629,615	627,016
その他	45,545	112,873
貸倒引当金	△5,805	△7,547
流動資産合計	8,457,186	8,640,781
固定資産		
有形固定資産	※1 846,898	※1 882,396
無形固定資産	185,247	122,709
投資その他の資産	※2 964,471	※2 1,068,633
固定資産合計	1,996,617	2,073,739
資産合計	10,453,803	10,714,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,794	1,835,859
短期借入金	1,035,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	364,000	591,500
未払法人税等	10,439	29,445
賞与引当金	158,306	38,306
その他	222,961	270,928
流動負債合計	3,964,502	3,936,039
固定負債		
長期借入金	212,000	342,000
退職給付引当金	898,819	882,297
役員退職慰労引当金	92,684	89,697
その他	2,091	4,969
固定負債合計	1,205,595	1,318,964
負債合計	5,170,097	5,255,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,744,673	2,744,673
資本剰余金	2,815,222	2,815,222
利益剰余金	139,386	332,360
自己株式	△407,704	△407,638
株主資本合計	5,291,578	5,484,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,633	△23,522
繰延ヘッジ損益	△1,240	△1,581
評価・換算差額等合計	△7,873	△25,103
純資産合計	5,283,705	5,459,515
負債純資産合計	10,453,803	10,714,520

(2) 四半期損益計算書

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	2,708,794	2,371,688
売上原価	1,812,280	1,491,651
売上総利益	896,514	880,036
販売費及び一般管理費	※1 1,107,184	※1 1,061,645
営業損失（△）	△210,670	△181,608
営業外収益		
受取利息	317	39
受取配当金	3,000	1,500
保険解約返戻金	－	37,915
貸倒引当金戻入額	1,023	1,742
金利スワップ評価益	7,556	2,545
その他	896	6,321
営業外収益合計	12,794	50,064
営業外費用		
支払利息	18,560	10,873
その他	2,424	1,841
営業外費用合計	20,984	12,715
経常損失（△）	△218,861	△144,259
特別損失		
固定資産除却損	3,877	1,718
投資有価証券評価損	19,028	37,187
会員権評価損	475	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,755
特別損失合計	23,380	46,661
税引前四半期純損失（△）	△242,241	△190,920
法人税、住民税及び事業税	4,796	4,693
法人税等調整額	△3,043	△2,640
法人税等合計	1,752	2,052
四半期純損失（△）	△243,994	△192,973

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△242,241	△190,920
減価償却費	52,763	37,458
賞与引当金の増減額（△は減少）	126,000	120,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,022	16,522
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,590	2,987
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,223	△1,742
受取利息及び受取配当金	△3,317	△1,539
支払利息	18,560	10,873
金利スワップ評価損益（△は益）	△7,556	△2,545
固定資産除売却損益（△は益）	3,877	1,718
投資有価証券評価損益（△は益）	19,028	37,187
保険解約返戻金	－	△37,915
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,755
機器組込ソフトウエアの増減額（△は増加）	－	△67,469
売上債権の増減額（△は増加）	537,024	867,628
たな卸資産の増減額（△は増加）	△642,705	△492,654
仕入債務の増減額（△は減少）	659,810	337,935
その他	△92,115	3,355
小計	448,517	648,634
利息及び配当金の受取額	3,078	1,530
利息の支払額	△24,999	△13,051
法人税等の支払額	△10,458	△5,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,138	631,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,123	△153
保険積立金の解約による収入	－	118,254
その他	△3,559	△7,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,683	110,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△47,000	△135,000
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△366,685	△357,500
自己株式の取得による支出	－	△66
配当金の支払額	△26,493	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,178	△492,602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,276	249,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,372	2,097,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,267,648	※1 2,346,939

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。